

エレクトロニクスで社会に貢献する

The ROHM logo is displayed in a bold, blue, sans-serif font.A stylized logo symbol consisting of a square with a diagonal line, followed by the text "株式会社" in a bold, black, sans-serif font.

本社/〒615-8585 京都市右京区西院満崎町21
TEL(075)311-2121 FAX(075)315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

The ROHM logo is displayed in a blue, stylized font where the letters are composed of horizontal lines.

第48期 中間事業報告書

平成 17 年 4 月 1 日から

平成 17 年 9 月 30 日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社第48期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）
における概況をご報告申し上げます。

営業の概況

業績の全般的概況

当中間期の世界経済は、米国をはじめとして個人消費が活発に推移するなど、原油価格の高騰や自然災害の発生などマイナスの影響があったものの、総じて堅調に推移しました。日本経済におきましても、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復傾向を示しました。

電子部品業界におきましては、民生機器市場についてはまだら模様となり、薄型テレビなど一部のデジタルAV機器における部品需要は好調であったものの、ポータブルCDプレーヤをはじめとする既存のAV機器に対する需要は不振が続きました。全般的に春からの立ち上がりに遅れがみられたこともあり、民生機器市場全体としてはアテネオリンピックの好影響を受けた前年に比べ低迷しました。パーソナルコンピュータ市場については、ノートパソコンを中心に生産が堅調に推移したものの、販売価格の下落が悪影響を及ぼしました。携帯電話市場については、世界市場における生産台数の増加、第3世代携帯電話の普及や高機能化の進展などの好影響を受けました。

地域別の状況としては、日本においては薄型テレビなどが好調に推移したものの、携帯電話やパーソナルコンピュータについては伸び悩みました。アジア地域においては全体的に堅調で、薄型テレビや携帯型音楽プレーヤなどが好調に推移しましたが、ポータブルCDプレーヤをはじめとする既存のAV機器については厳しい状況が続きました。欧米においては、アメリカで一部自動車メーカーにおける販売不振、ヨーロッパで携帯電話需要の鈍化等の影響を受け、市場は全体的に低迷しました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、継続して製造工程の合理化や設備投資の効率化を進めるとともに新製品の研究・開発に積極的に取り組んだほか、国内外の営業・顧客サポート体制の強化にも取り組みました。製造工程におきましては、ウエハから内製を行う一貫生産体制を押し進めるとともに、300ミリウエハプロセスの拡充に引き続き注力しました。また、中国の大連に新工場が完成し、モジュール関連製品の国内工場からの生産移管を進め、タイ・フィリピン・中国など既存の海外工場においても国内からの生産移管を継続して実施しました。同時に市場の更なる拡大が見込める携帯電話やデジタルAV機器向けに各種システムLSIの開発を進めたほか、MOS FET（※1）をはじめとするパワーデバイス（※2）や小型・薄型パッケージ品などのラインナップ拡充と生産能力増強に取り組みました。営業・顧客サポート体制については、国内外における営業拠点や海外におけるデザインセンターを増設し、顧客密着体制並びに技術サポ

ート体制の強化を図りました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高が1,930億3千3百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は404億6千1百万円（前年同期比31.1%減）、当期純利益は242億3千8百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

- ※1. MOS FET
電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。
- ※2. パワーデバイス
大電流、大電力を制御する半導体デバイス。効率が良く発熱が少ないものが良いとされる。

業績の部門別概況

〔集積回路〕

当中間期の連結売上高は、854億6千7百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

民生機器市場において、液晶テレビをはじめとする薄型パネル向けの各種LSIや、ハードディスクやフラッシュメモリを使った携帯型音楽プレーヤ向けのオーディオ関連LSIなど、デジタルAV機器向けに新製品の採用が進みました。一方で既存のAV機器は、ポータブルCDプレーヤ向けをはじめとして引き続き厳しい状況が続きました。

また、携帯電話市場において、海外向けのLCDドライバルSIや国内の第3世代携帯電話向けの各種電源LSI、MSDLトランシーバルSI（※3）などが売上を伸ばしました。

汎用LSIについては、当社独自のダブルセル（W-CELL）方式により高信頼性を実現したEEPROM（※4）が引き続き堅調に推移しました。

生産体制につきましては、前工程においてウエハやフォトマスク（※5）、リードフレーム（※6）等の内製化に継続して取り組みました。また、300ミリウエハプロセスにおいて量産を開始するとともに、業界最先端プロセスである65ナノメートルプロセス開発を視野に入れた微細加工技術に注力しました。後工程においては引き続き海外での生産体制を強化するとともに、携帯機器向けの小型・薄型を中心としたパッケージのラインアップの強化にも取り組みました。

モジュール製品については、携帯電話向けIrDA（※7）通信モジュールが好調に推移しました。また、中国への生産移管を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

- ※3. MSDLトランシーバルSI
ローム独自の技術を利用し、折りたたみ式携帯電話のヒンジ部分の配線数を削減し、高速、低EMI（※）、低消費電力のデータ伝送を可能にするLSI。（※EMI：電子機器から放射される電磁波ノイズによる電波障害）
- ※4. EEPROM
電氣的にデータ内容を何度も書き換えることができるメモリ。パソコン、テレビ、自動車など多くの電化製品に使用される。
- ※5. フォトマスク
シリコンウエハにLSIの回路パターンを焼き付ける際に使うガラス製のプレート。

※6. リードフレーム

パッケージに封入されるシリコンチップと外部基盤とを接続するための、ピンなどのフレーム部品。

※7. IrDA

赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

〔半導体素子〕

当中間期の連結売上高は、748億3千6百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードについては、デジタルAV機器向けなどにパワーデバイスの拡販に努め、MOS FETやパワーダイオードが携帯機器の各種電源向けなどに好調に推移しました。一方で、小信号のトランジスタやダイオードについては価格下落や需要の伸び悩みの影響を受け、厳しい状況となりました。

半導体レーザーについては、パーソナルコンピュータ向けなどにCDの書き込み用高出力半導体レーザーが好調に推移しましたが、CD及びDVDの読み取り用レーザーは市場低迷の影響を受けました。

LEDについては、青色・白色LEDが携帯電話向けを中心に売上を伸ばしました。

生産体制については、需要の更なる拡大が期待できるMOS FETなどのパワーデバイスや半導体レーザーの生産能力の拡大に努めました。一方で引き続き海外工場への移設を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

〔受動部品〕

当中間期の連結売上高は、121億2千7百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

海外市場において競争が一層激化するなど、市場環境が引き続き厳しい状況にある中、低抵抗の抵抗器や0603サイズをはじめとする超小型品、多連複合品及び高容量品に対する受注が増加しました。また、携帯電話やノートパソコンをはじめとする小型携帯機器向けなどに小型・大容量のタンタルコンデンサが売上を伸ばしました。

生産体制については、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、生産及び供給体制の効率化に注力するなど、コストダウンへの取り組みを継続して行いました。

〔ディスプレイ〕

当中間期の連結売上高は、206億2百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

プリントヘッドについては、マルチファンクションプリンタ（※8）向けのイメージセンサヘッドや、POSシステムなどのミニプリンタ向けプリントヘッドが引き続き堅調に推移しました。

一方でLEDディスプレイについては、大型ディスプレイ向けなどのドットマトリクスタイプに対する受注が低迷し、価格競争の激化も売上に影響を与えました。

LCDモジュールについては、主に中国など一部のアジア地域の携帯電話市場における生産調整から厳しい状況となり、カメラモジュールについても急激な市場価格下落の影響を受け、売上は低迷しました。

生産体制については、中国の大連に竣工した新工場に生産移管を進めるなど、引き続きコストダウンに取り組みました。

※8. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能を持つプリンタ。

当中間期の利益配分について

当中間期の利益配分については、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの配当金を期初予定通りの45円とさせていただきます。

なお、本年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時総会終結の時から次期定時総会終結の時までに当社普通株式150万株、取得価額の総額150億円を限度として自己株式を取得する議案が承認されています。

通期の見通し

世界経済においては、現時点では総じて堅調に推移していますが、原油価格の高騰に加え、ヨーロッパ経済の回復力の弱さや中国経済の減速、米国で発生した大型ハリケーンによる個人消費への影響などが懸念され、景気の先行きを楽観できる状況ではないと思われます。また、電子部品業界においては、薄型テレビをはじめとするデジタルAV機器の本格的市場拡大への期待が高まるものの、引き続き価格競争の激化や、年末商戦向けの需要が一段落する秋以降の市場の調整が懸念されます。

当社はこのような環境のもとで、高機能のシステムLSIや、小型・高信頼のパワー系ディスクリート製品の開発など付加価値の高い製品開発に努めてまいります。分野としては従来に引き続き携帯電話などの情報通信関連機器、薄型テレビを始めとするデジタルAV機器、電子化の進展がますます期待できる自動車関連に注力してまいります。また、品質・信頼性の向上や国内外における顧客サポートなど販売・技術サポート体制の強化、全社的な合理化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

また、環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長

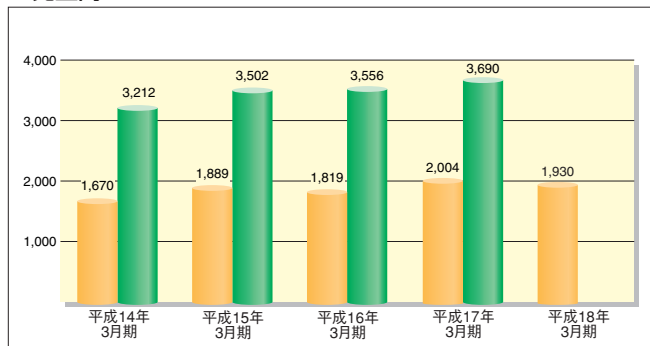
佐藤 研一郎

連結業績の推移



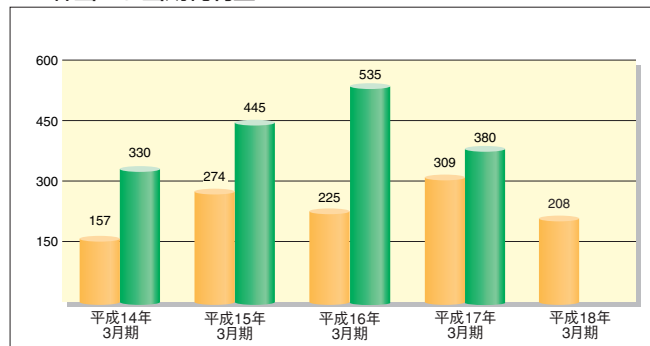
売上高

(単位:億円)



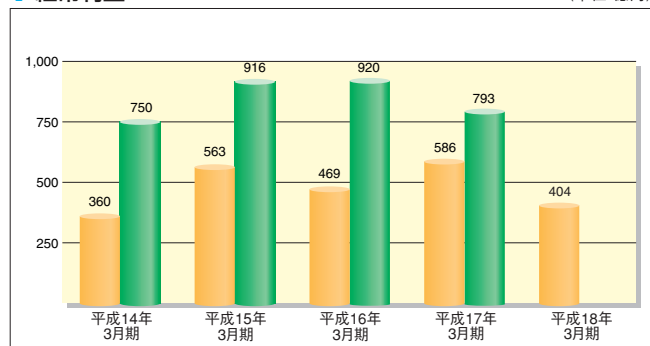
1株当たり当期純利益

(単位:円)



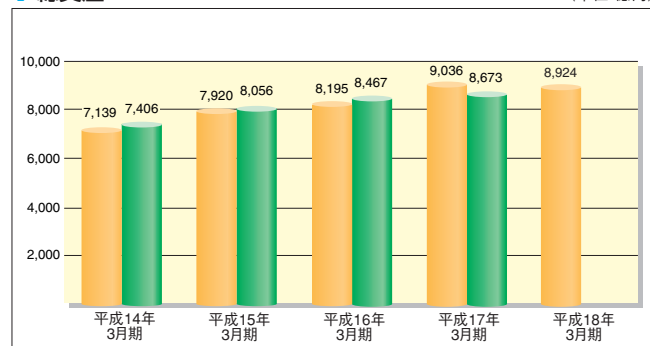
経常利益

(単位:億円)



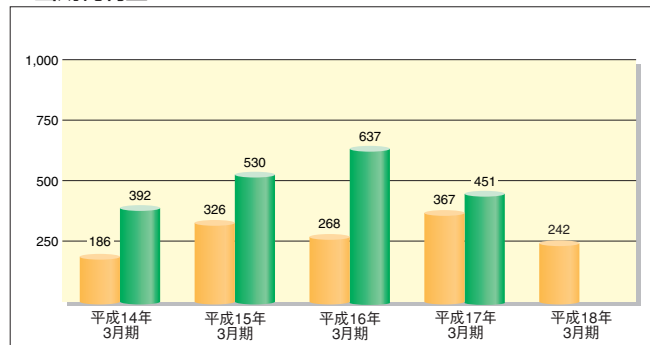
総資産

(単位:億円)



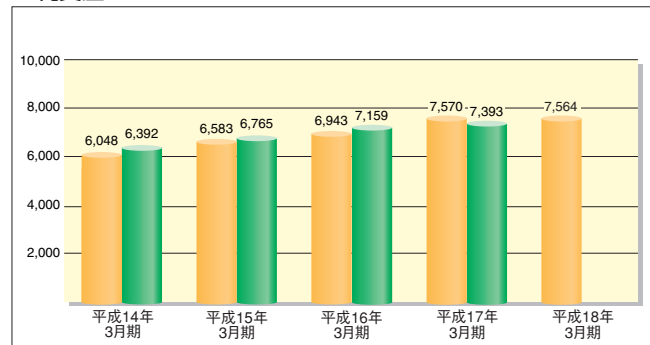
当期純利益

(単位:億円)



純資産

(単位:億円)



連結決算業績

連結貸借対照表

科目	期別 当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	527,682	567,001	512,990
現金及び預金	295,711	315,098	270,337
受取手形及び売掛金	103,363	111,259	93,078
有価証券	30,729	46,625	58,175
たな卸資産	73,878	66,635	68,037
前払年金費用	3,775	4,047	3,676
繰延税金資産	12,710	14,211	12,138
未取還付法人税等	983	339	1,645
その他	7,289	9,320	6,494
貸倒引当金	△ 760	△ 536	△ 594
固定資産	364,777	336,695	354,332
有形固定資産	262,044	233,437	253,958
建物及び構築物	164,102	153,288	156,327
機械装置及び運搬具	383,917	349,852	364,086
工具器具及び備品	32,932	29,251	31,391
土地	64,616	54,351	64,582
建設仮勘定	28,309	26,792	33,181
減価償却累計額	△411,835	△380,098	△395,610
無形固定資産	1,717	2,253	1,803
投資その他の資産	101,015	101,004	98,570
投資有価証券	91,096	92,922	89,781
繰延税金資産	8,194	6,614	7,253
その他	1,995	1,802	1,785
貸倒引当金	△ 270	△ 335	△ 250
資産合計	892,459	903,696	867,322

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	85,607	100,936	85,964
支払手形及び買掛金	25,944	26,416	22,153
未払金	35,509	40,882	42,260
未払法人税等	9,450	20,905	8,873
繰延税金負債	468	234	477
その他	14,233	12,498	12,199
固定負債	50,054	45,349	41,688
繰延税金負債	47,010	36,000	38,896
退職給付引当金	1,002	7,423	805
役員退職慰労引当金	2,006	1,925	1,986
その他	35	—	—
負債合計	135,661	146,286	127,652
(少数株主持分)			
少数株主持分	331	320	340
(資本の部)			
資本金	86,969	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403	102,403
利益剰余金	620,910	598,338	601,689
その他有価証券評価差額金	3,755	3,078	2,569
為替換算調整勘定	△ 27,224	△ 33,373	△ 34,061
自己株式	△ 30,348	△ 326	△ 20,241
資本合計	756,465	757,090	739,329
負債、少数株主持分及び資本合計	892,459	903,696	867,322

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		
	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高	193,033	200,411	369,023
売 上 原 価	121,445	111,942	221,132
売 上 総 利 益	71,587	88,469	147,891
販売費及び一般管理費	37,221	34,453	71,836
営 業 利 益	34,366	54,015	76,054
営 業 外 収 益	6,704	5,230	4,767
営 業 外 費 用	608	550	1,501
経 常 利 益	40,461	58,695	79,320
特 別 利 益	234	5	21
特 別 損 失	3,272	145	8,500
税金等調整前中間(当期)純利益	37,424	58,555	70,841
法人税、住民税及び事業税	10,975	22,696	20,975
法 人 税 等 調 整 額	2,226	△ 890	4,691
少数株主利益(△損失)	△ 16	16	40
中 間 (当 期) 純 利 益	24,238	36,733	45,135

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳			
受 取 利 息	2,659百万円	1,336百万円	3,275百万円
為 替 差 益	3,405	3,237	332
3.特別損失の主な内訳			
固 定 資 産 廃 売 却 損	2,622	145	565
早 期 退 職 関 連 損 失	650	—	7,934

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		
	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	102,403	102,403	102,403
資本剰余金中間期末(期末)残高	102,403	102,403	102,403
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	601,689	566,749	566,749
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 期) 純 利 益	24,238	36,733	45,135
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	4,966	5,048	10,096
役 員 賞 与	51	91	91
従 業 員 奨 励 福 利 基 金	—	4	7
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	620,910	598,338	601,689

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		
	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,137	56,866	91,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,504	△ 43,515	△ 87,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,074	△ 5,074	△ 30,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,450	7,013	3,944
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	9	15,290	△ 21,603
現金及び現金同等物の期首残高	288,974	310,578	310,578
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	288,984	325,868	288,974

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

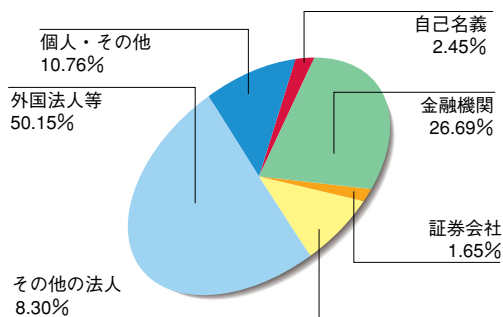
- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 26,998名

● 大株主

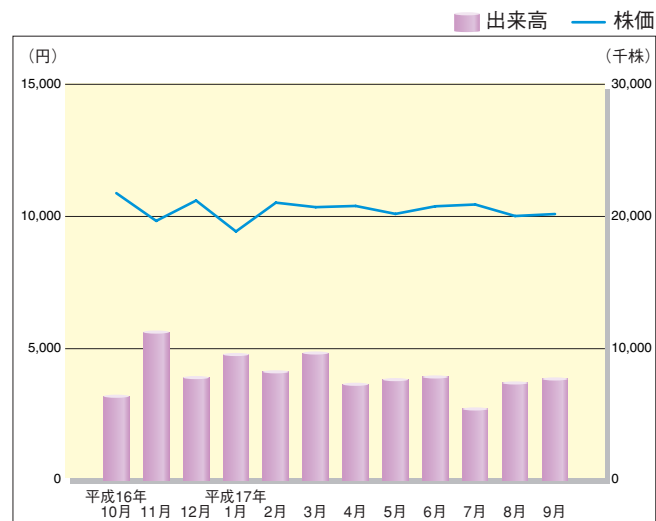
株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,550千株	8.24%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	9,367	8.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,415	7.26
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	6.90
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	4,376	3.77
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,807	3.28
株式会社 京 都 銀 行	2,606	2.25
佐 藤 研 一 郎	2,405	2.07
メロンバンクエヌ・アズエージェントフォーイックライアントメロンコムスエーエスベンション	2,083	1.79
ジーピーエムシービューエヌエールゼンクベンションジャスデックレンド385051	2,038	1.76

(注) 当社は自己株式2,914千株を保有しており、上表から除外しております。

● 所有者別株式分布状況

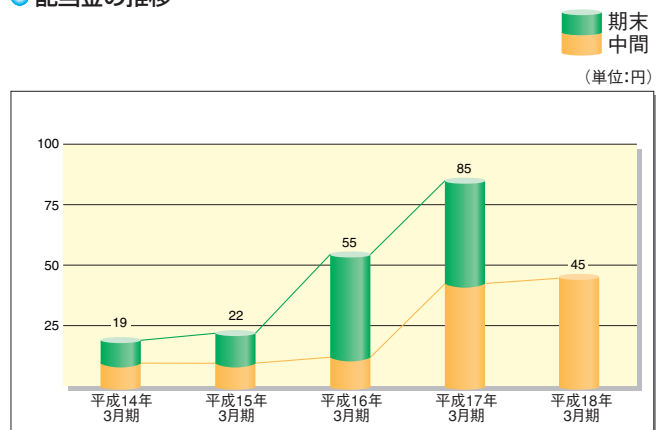


● 株価と出来高



- (注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



単独決算業績

個別貸借対照表

科目	期別 当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	327,547	394,163	337,291
現金及び預金	122,415	157,693	106,396
受取手形	1,440	2,456	2,031
売掛金	97,694	99,614	85,741
有価証券	25,788	44,727	53,052
たな卸資産	20,489	24,453	22,455
前払年金費用	406	252	312
繰延税金資産	8,417	9,358	7,725
未収入金	31,737	37,641	40,361
その他	19,213	18,035	19,244
貸倒引当金	△ 56	△ 71	△ 29
固定資産	285,545	260,962	272,844
有形固定資産	85,971	78,043	84,180
建物	21,171	21,211	21,592
機械及び装置	7,624	9,001	8,785
土地	44,831	34,995	44,528
その他	12,344	12,835	9,273
無形固定資産	805	983	893
投資その他の資産	198,768	181,934	187,771
投資有価証券	135,051	136,367	138,325
長期貸付金	58,692	38,913	43,718
繰延税金資産	4,234	6,138	5,238
その他	925	789	746
貸倒引当金	△ 136	△ 274	△ 257
資産合計	613,092	655,125	610,135

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 109,186百万円 105,131百万円 106,791百万円

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	102,129	119,131	101,196
買掛金	68,901	73,915	63,317
未払金	22,088	26,972	26,439
未払法人税等	3,964	12,517	5,013
その他	7,176	5,725	6,426
固定負債	1,521	4,918	1,483
退職給付引当金	—	3,472	—
役員退職慰労引当金	1,497	1,446	1,483
その他	23	—	—
負債合計	103,651	124,049	102,680
(資本の部)			
資本金	86,969	86,969	86,969
資本剰余金	97,253	97,253	97,253
資本準備金	97,253	97,253	97,253
利益剰余金	351,588	344,069	340,698
利益準備金	2,464	2,464	2,464
任意積立金	323,227	283,121	283,121
中間(当期)未処分利益	25,896	58,483	55,112
その他有価証券評価差額金	3,978	3,109	2,775
自己株式	△ 30,348	△ 326	△ 20,241
資本合計	509,441	531,075	507,455
負債資本合計	613,092	655,125	610,135

役員 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	178,590	186,105	342,450
売上原価	139,150	137,963	263,875
売上総利益	39,439	48,142	78,575
販売費及び一般管理費	29,083	26,111	55,524
営業利益	10,355	22,031	23,050
営業外収益	11,641	29,225	29,409
営業外費用	419	413	1,202
経常利益	21,576	50,842	51,257
特別利益	209	427	743
特別損失	498	35	278
税引前中間(当期)純利益	21,288	51,234	51,723
法人税、住民税及び事業税	5,936	15,168	11,218
法人税等調整額	△ 510	△ 2,128	632
中間(当期)純利益	15,861	38,194	39,872
前期繰越利益	10,034	20,288	20,288
中間配当額	—	—	5,048
中間(当期)未処分利益	25,896	58,483	55,112

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳			
受取利息・有価証券利息	963百万円	718百万円	1,616百万円
受取配当金	6,816	23,892	23,909
為替差益	2,417	3,139	1,101
3.特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	209	427	743
4.特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	498	35	278

※取締役社長

常務取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

監査役(常勤)

監査役

監査役

監査役

監査役

佐藤 研一郎

足田 純一

出井 昭剛

渡辺 尚俊

澤村 諭

八田 信男

高須 秀視

岡田 徹

柴田 義明

玉生 靖人

村尾 慎哉

下 蘭 俊喜

喜多村 晴雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 監査役の5名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月中
- 株主確定日（利益配当金） 3月31日
（中間配当金） 9月30日
- 1単元の株式の数 100株

● 株式の名義書換

- (1) 名義書換代理人
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- (2) 同事務取扱場所
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL 0120-094-777
- (3) 同取次所
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

● 公告方法

下記の当社のホームページに掲載しております。

<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html/>

● 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部

● ご案内

- (1) 便利で確実な口座振込による配当金のお受取りについて
より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、銀行預金口座又は郵便貯金口座への振込による配当金のお受取りをお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要です。お手続きには振込指定書のご提出が必要です。三菱UFJ信託銀行に指定用紙をご請求ください。
- (2) 単元未満株式の買取りについて
単元未満株式は市場で売買することはできませんが、所定の用紙で買取りのご請求をいただくことができます。三菱UFJ信託銀行にて承りますので、ご希望の株主様はお気軽にお申出ください。
ただし、証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、預託窓口の証券会社を通じてお申出ください。
- (3) フリーダイヤルのお知らせ
住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取り請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル及びホームページで24時間承っております。

0120-244-479（本店証券代行部）

0120-684-479（大阪証券代行部）

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

会社の概要 （平成 17 年 9 月 30 日現在）

- 社名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資本金 86,969百万円
- 従業員数 3,416名（ロームグループ 20,597名）
- 本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームのポリシーを表わしています。

当社の企業イメージを表現する色—ブルー。
若さと知性、信頼性、そして国際性を表現しています。
この色は当社独自の色で、“クリアブルー”と呼ばれます。

当社のイメージカラー、“クリアブルー”を引きだせる色—グリーン。
若さを強調する当社独自の色で、“フレッシュグリーン”と呼ばれます。